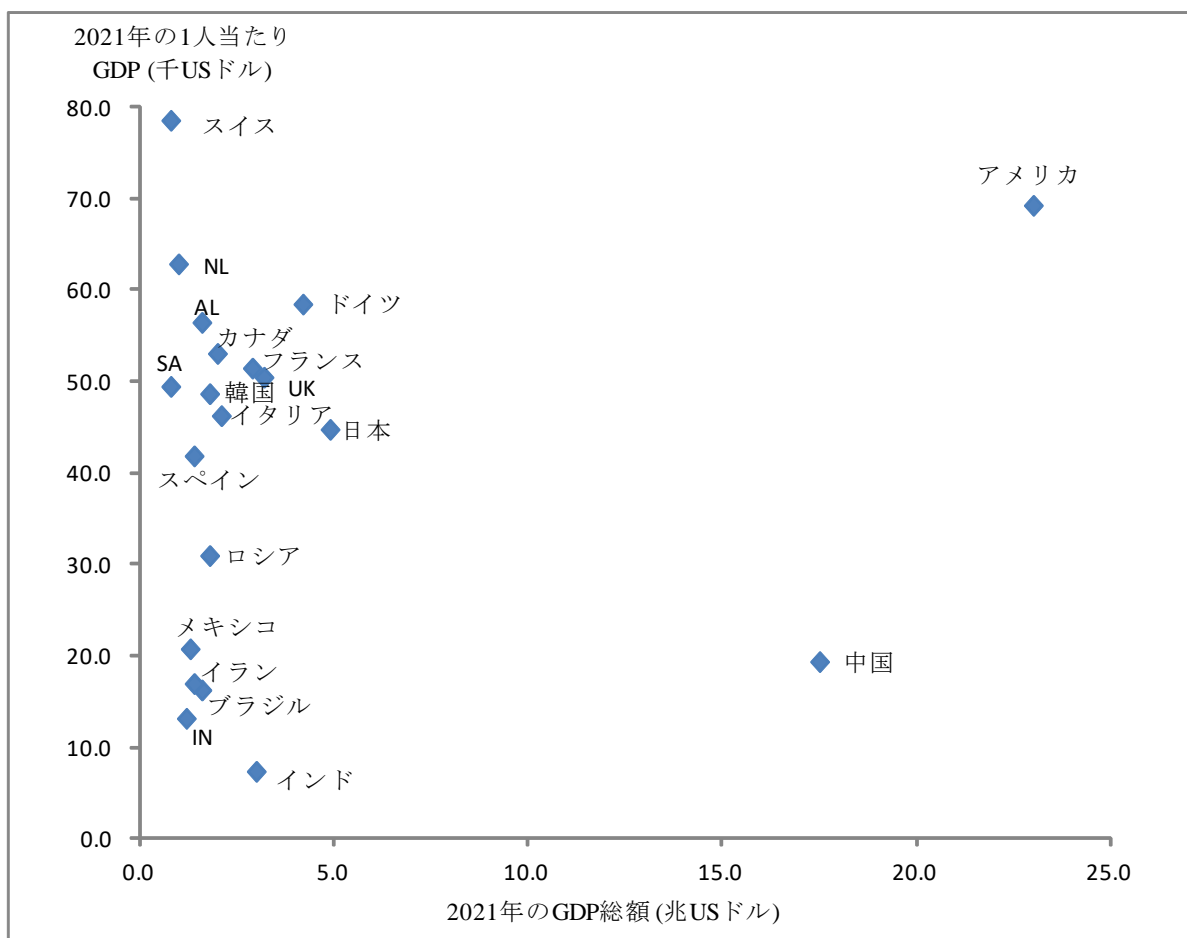


日本には円の為替レートを適切な水準に保ちながら、持続的な成長を促す効率的で効果的な財政政策が必要である。政府はコロナ禍やエネルギー価格の急上昇などの危機に際し、被害に苦しむ家計や企業に対して救済措置を講じなければならないが、その財源はいずれ国民の税金で賄われることに鑑みれば、それらは一時的でかつ効果的なものでなければならない。また、持続的な経済成長を実現するために、政府は成長力のある企業や高い能力をもつ個人の活動が促進されるような環境整備に努めなければならない。

図は IMF の資料にもとづき 2021 年における GDP 上位 20 か国の GDP 総額と 1 人当たり GDP (購買力平価換算) の散布図である。2021 年の GDP ランキングはアメリカ、中国、日本、ドイツ、イギリス、インド、フランス、イタリア、カナダ、韓国の順で、日本は確かに世界第 3 位である。しかし、この 20 か国の 1 人当たり GDP ランキングでは日本は 12 位で、13 位のスペインとともに先進諸国の最後尾に位置している。つまり、ヨーロッパには日本より人口の多い国がないため、GDP 総額で日本は世界第 3 位となっているが、それは日本が先進諸国の中でアメリカに次ぐ影響力のある地位を占めているというわけではない。1 人当たり GDP では日本は西ヨーロッパの大部分の国より低く、サウジアラビアや韓国よりも低い。



注：AL=オーストラリア、IN=インドネシア、NL=オランダ、SA=サウジアラビア、UK=イギリス。

出所：IMF

図 GDP 上位 20 か国の GDP 総額と 1 人当たり GDP (購買力平価換算) の散布図：2021 年

日本にこれといった成長戦略は見当たらず、こうすれば日本は良くなるという将来展望も容易には描けないため、日本人は自信を失っている。1人当たりGDPがサウジアラビアや韓国より低いことには目をそむけ、賃金が上がり格差社会が進展しても怒りの声をあげない。コロナ禍では、GDP世界第3位の先進国・日本でどうしてこんな事が起きてしまうのかという嘆かわしい事例が多発した。しかし、日本にも潜在能力はあるはずであると考えたい。人口高齢化が最も進んでいる日本は高齢者の活用で世界にモデルを示す立場にある。G7の一員としてアメリカやEUの言う事に協調するだけでなく、たまには「中国・インドの高齢化問題は日本が解決する」と宣言してみたらどうか。その解決には何年もかかると思われるが、地球温暖化問題に匹敵するこの問題の解決に向けて日本がリーダーシップを発揮することは、世界に対する多大な貢献になる。さしあたっては、中国・インドの富裕層を対象に介護ビジネスを本格的に展開しよう。日本の地域包括ケアシステムがうまく機能するようになれば、中国・インドにも展開して彼らのaging in placeに大いに貢献できるであろう。

政策の成果を客観的に評価し、効率の良い予算執行につなげる考え方は先進諸国で一般的になっているが、日本の政策効果検証は担当省庁による自己評価が中心で、第三者が客観的に行う評価には程遠い。2011年の東日本大震災の際の福島原発事故に関する調査委員会も今年行われたコロナ対策の検証もこの例にもれない。国の財政検証についても、政府から独立した第三者による客観的な検証が不可欠である。的確な現状認識と客観的な評価にもとづいてはじめて「先進諸国の中で最後尾に位置する」日本を前に進められる。持続的な経済成長のためには、企業の競争力を阻害しない税制、合理的で迅速な行政手続きなど、イノベーションに適した環境整備も必要である。コロナ禍の財政拡大期から脱却し、財政の健全化を重視することは生産性の向上にも寄与する。賢い財政支出を徹底し、供給サイドの改革で民間投資を促し、成長と財政健全化の適度なバランスを保たなければ持続的な成長は望めない。

いつの時代もやるべき事をやるしかなく、口先だけでなく本当にやるべきことをやっていれば、いずれ展望は開けるものだ。予算は政策目標達成のために使われるべきもので、従って、その検証（自己評価ではなく、第三者による客観的な評価）は必ず行われなければならない。予算要求は前年度からの増額を競うものではなく、目標達成に関する検証結果をもとに政策目標の修正を含む冷静で合理的な議論のもとに行われるべきものである。つまり、パラダイムの転換が必要である。